

普通選挙法の成立

佐藤 尋生

目次

一 はじめに

二 明治三三年衆議院議員選挙法改正

- (一) 改正前の主な改正と改正案の概要
- (二) 衆議院を通過したか改正法律案
- (三) 勅令による実質的参政権拡大
- (四) 衆議院選挙法改正

一 はじめに

普通選挙獲得を目的とした運動は、一八九二年（明治二十五年）大井憲太郎が「普通選挙期成同盟会」を結成したのに始まる。しかしこれは一八九四年に解散、一八九七年中村八郎が長野県松本に同名の

組織をつくり、一八九九年東京に組織した。

この普通選挙期成同盟会には、大井、中村、河野広中、幸徳秋水、高野房太郎、片山潜ら自由主義者から社会主義者まで参加した。

同盟会は一九〇〇年趣意書を公表し、衆議院に普通選挙請願書を提出する。

以上のような普通選挙権実現に向けた動きにより、いかにわが国において、普通選挙が実現されたかをこの研究の主題とするところである。しかしながら、ここでは、大正デモクラシー運動および議会外の研究については一般に研究書、著作等多数あるので、特に議会を研究の対象にして、明白にすることを主眼とした。

周知のとおり明治二十二年、大日本帝国憲法とともに制定された衆議院議員選挙法においては、当初選挙権、被選挙権に厳しい制限がつけられており、選挙権を有する者は全人口の1%に過ぎなかった。当時選挙権を与えられていたのは以下の要件を満たす者であった。

満二十五歳以上の男子でその府県内に一年以上居住し、直接国税十五円以上を納める者但し、次の者を除く。

- ① 風癲、白痴
- ② 身代限りの処分を受け負債の弁償を終えていない者
- ③ 公権を剥奪された者又は停止中の者
- ④ 禁固刑に処せられた者、一年以上の懲役若しくは国事犯禁獄の刑に処せられた者、賭博犯により処刑を受けた者（ただし、いずれも満期又は赦免の後三年を経た者を除く。）

⑤ 選挙犯罪により選挙権を停止された者

⑥ 現役の陸海軍軍人

⑦ 華族の当主

⑧ 刑事訴追を受け裁判確定前の者

一方、被選挙権を与えられていたのは以下の要件を満たす者であった。

選挙権を有する満三十歳以上の男子

但し、次の者を除く。

① 宮内官、裁判官、会計検査官、収税官、警察官

② 府県・郡の官吏（その管轄区域内のみ被選挙権を有しない。）

③ 選挙の管理に係する市長村の吏員（その選挙区内のみ被選挙権を有しない。）

④ 神官、諸宗の僧侶・教師

⑤ 現役の陸海軍軍人

⑥ 華族の当主

以上のような制限のうち、特に納税要件が撤廃されて満二十五歳以上の男子による普通選挙（被選挙権については満三十歳以上）が実現するのは、それから三十数年を経た大正十四年のことである。本論文の課題は、この普選実現に至る過程がどのようなものであったかを数次にわたる選挙法の改正をたどることによって明らかにすることである。

一 明治三十三年衆議院議員選挙法改正

1 改正前史

(一) 明治三十三年改正前の主な改正及び改正案概観

既に見たように明治二十二年に当初の衆議院議員選挙法（法律第三号）が成立した後、明治三十三年までは、選挙権の拡大を伴うような大改正はない⁽¹⁾。しかし、その間に、選挙権拡大を企図した衆議院議員選挙法改正案が提出されている。ここでは紙幅の関係上そのすべてに言及する余地はないが、全体をざっと概観した後、注目に値すると思われるものに、若干触れてみることにする。

帝国議会開設以後明治三十三年改正に至るまで、同改正案も含めて、帝国議会に提出された衆議院議員選挙法改正案は、二〇件にのぼる⁽²⁾。そのうち、選挙権にも被選挙権にも触れないものは僅か一件しかなく⁽³⁾、残りの一九件のうち選挙権拡大案を含まないものも、一件しかない⁽⁴⁾。しかし、だからといって直ちに当時選挙権拡大への要求が衆議院内で非常に強かったとみるのは即断というものであろう。なぜなら、その多くは衆議院段階で未決や消滅におわり、否決されたものさえある⁽⁵⁾。さらに、後にみるように政府提出案を修正してより高い納税要件を課したこともあるのである⁽⁶⁾。

(二) 衆議院を通過した改正法律案

まず、両院を通過して明治三十三年法律第七三号として成立した、政府提出に係る衆議院議員選挙法改正法律案である⁽¹⁾。これは、本章の主なテーマとして、後程詳しく紹介される。

ここでは、それ以外に、参政権拡張の実現可能性が高かったものとしてその他の衆議院を通過した法律案を取り上げていくことにする。⁽²⁾

第一に、明治二十二年の衆議院議員選挙法改正案として初めて衆議院を通過したものとして山下千代雄外二名が第八回議会に提出した「衆議院議員選挙法中改正法律案」がある。その提出理由は、「……殊に選挙権及び被選挙権の如きはこれを拡張せざるべからざるの必要を認め本法の改正案を提出する所以なり」となっている。⁽³⁾ 具体的には、

「第六条 第一の中年齢二十の下「五」の一字を削除し第三の中直接国税の下「十」の一字を削除す

第八条 被選人たることを得る者は日本臣民の男子満二十五歳以上の者たるべし

第九条 現職の官吏は全て被選人たることを得ず

第十条 削除す

第十四条 四及五へ左の但書を追加し五中「若は国事犯禁獄」の七字を削除す但国事に関する犯罪者は此限にあらず

第十七条 「及び被選人たることを得ず」の十一時を削除す」

となっている。⁽⁴⁾ すなわち、選挙権年齢を二〇歳、納税要件を五円とし、被選挙権年齢を二五歳とするのを主要点とする改正案を提出した。その後、特別委員会を経たのち、

「第六条中第一第三を左の如く改む

第一 日本臣民の男子にして満二〇歳以上の者

第三 選挙人名簿調製の期日より満一年以上その府県内に於いて地租五円以上又は満三年以上其の

府県内に於いて所得税を納め仍引続き納むる者

第八条 被選人たることを得る者は日本臣民の男子にして満二十五歳以上の者たるべし

第十条 現職の官吏は総て被選人たることを得ず但国務大臣及次官、検事総長、会計検査院長は此限にあらず

府県郡の官吏は退職非職後満一年を経るにあらざればその管轄内区域内において被選人たることを得ず

第十四条の二 「身代限りの処分を受け未だ負債の弁償を終えざる者」とあるを「家賃分散若は破産の宣告を受け復権せざる者」と改む⁽⁵⁾

との改正を受けて衆議院において可決確定した⁽⁵⁾。

その後、この案は貴族院へ送付されたが、同院は時期尚早との理由でこれを否決した⁽⁶⁾。

第二に、西村真太郎外二名が第九回議会に提出した「衆議院「衆議院議員選挙法中改正法律案」がある⁽⁷⁾。提出理由については、ごく簡単に「民度の進歩に伴い選挙権の拡張を要するに因る⁽⁸⁾」とされている。参政権に関する具体的改正点は以下の如くである⁽⁹⁾。

「第六条中第一第三を左の如く改む

第一 日本臣民の男子にして年齢満二〇歳以上の者

第三 選挙人名簿調製ノ期日より前満一箇年以上其の府県内に於いて地租五円以上又は前満三年以上其の府県内に於いて所得税を納め仍引続き納むる者

第八条 被選人たることを得る者は日本臣民の男子にして年齢満二〇歳以上の者たるべし

第九条 現職の官吏は退職非職後一箇年を経るに非ざればその管轄区域内において被選人たることを得ず

府県郡の官吏は退職非職後一箇年を経るに非ざればその管轄区域内において被選人たることを得ず

第十条を削除す

第十一条以下第百条まで順次繰上ぐ

第十四条中二、四を左の如く改む

二 家賃分散若は破産の宣告を受け復権せざる者

四 禁固若は旧法に拠り一年以上の懲役の刑に処せられ満期後又は赦免の後満三年を経ざる者但し国事に関する犯罪者は此の限りに在らず

同条中五を削除す

第十七条中「及被選人たることを得ず」の十字を削除す

この案は、特別委員会付託を経たのち、衆議院第三読会において原案どおり可決、確定し、貴族院に送付された。貴族院の特別委員会で「原案は余りに（選挙権を）広め過ぐるを以て其の中間位を取らば可成らんとすの賛成説と、時期尚早論に基づく反対説とある結局否決」され、その後同院では否決が確定した。⁽¹⁰⁾

第三に、明治三十一年五月二一日政府によって第一二回議会に提出された衆議院議員選挙法改正法律案がある。

伊藤内閣総理大臣は五月二五日衆議院第一読会で、選挙権拡張に関し以下のような提案趣旨説明をして⁽¹¹⁾いる。「……今の選挙法の規定に依りました所の選挙人資格では各国国民の意志を十分に代表するに足らずと認めました夫れ故に選挙権を下げましたのであります而して商工業の発達するに従って市の代表者を特に増すの必要あるを認めました……(中略)……我国の現行の選挙法に依りますると云うと四千二百万人の人口の上に於いて選挙権を得ておるものが四十四、五万人内外になっております此の度提出したる議案に依るときは凡そ二百万人に上ると思います、左様すると選挙人即ち所謂参政権を得るものが唯今より五倍以上に相成りまするが此の位の増加が先ず当然のことであろうと認めました而して参政権を得る即ち選挙人の数は増しまして人民の各種の意志を発表すれば被選人の上に於ては別段資格を要せぬことと認めます……(中略)……国政の結果自ら人民の負担を増さざるを得ぬ情勢に赴いて参つて居りますによつて之と相伴うて参政の権を拡張することの必要を認めましたのでございます」⁽¹²⁾

参政権に関する政府原案は、以下のとおりである。

「第二章 選挙権及被選挙権

第八条 左の資格を具備する者は選挙権を有す

一 帝国臣民の男子にして年齢満二〇年以上の者

二 選挙人名簿調製の期日前満一年以上其の府県内に居住し仍引続き納むる者

第九条 相続に由り財産を取得したる者は其の財産に付被相続人の納税額を以て其の者の納税資格に算入す

第十条 帝国臣民の男子にして年齢二十五歳以上の者は被選挙権を有す

第十一条 左に掲ぐる者は選挙権被選挙権を有せず

一 風癲白痴の者

二 禁治産者準禁治産者

三 身代限の処分を受け債務の弁償を終えざる者及家資分散の決定若は破産の宣告を受け其の確定したるときより復権の決定確定するに至までの者

四 公権剥奪及停止中の者

五 禁固以上の刑の宣告を受けたるときより其の裁判確定するに至までの者

第十二条 華族の当主又は陸軍軍人にして現役中の者及戦時若は事变に際し召集中の者は選挙権被選挙権を有せず

官立公立私立学校の生徒も亦前項に同じ

第十三条 左に掲ぐる者は被選挙権を有せず其の之を罷めたるのち六箇月を経過せざる者も亦同じ

一 政府より保護を受くる会社の重役及事務担当員

二 直接間接を問わず政府事業の請負をなす者

三 神官僧侶その他諸宗教師

第十四条 選挙事務に関係ある官吏公吏は其の関係区内において被選挙権を有せず其の之を罷めたるのち六箇月を経過せざる者も亦同じ

第十五条 宮内官裁判官会計検査官収税官及警察官吏は被選挙権を有せず

第十六条 前に掲ぐる他の官吏は衆議院と相兼ねることを得ず

第十七条 府県會議員は衆議院議員と相兼ねることを得ず」

議案は、特別委員会に付託され、参政権について次のような修正を受けた。以下、要点をを略記する。⁽¹³⁾

(1) 原案は、選挙権年齢を二十五、被選挙権年齢を三十としたが、

委員会はいずれも五歳ずつ引き下げた。(2) 原案はすべての官吏について議員との兼職

を禁止したが、委員会は国务大臣、法制局長官各省次官及び勅任参事官に兼職を許した。

この法案は、衆議院第三読会で、委員会修正どおり可決決定し、貴族院に送付されたが、

貴族院では会期終了のため未決におわった。

第四に、明治三十二年二月八日政府によつて第一二三回議會に提出された「衆議院議員選挙法改正法律案」がある。

政府原案によれば、参政権に関しては以下のとおりである。⁽¹⁴⁾

「第二章 選挙権被選挙権

第九条 左の要件を具備する者は選挙権を有す

一 帝国臣民たる男子にして成年に達したる者

二 選挙人名簿調整の期日前満一年以上其の選挙区内に住所を有し仍引続き有する者

三 選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租五円以上又は満二年以上地租以外の直接国税三円以

上若しくは地租とその他の直接国税とを通じて五円以上を納め仍引続き有する者

家督相続により財産を取得したる者は其の財産に付被相続人のなしたる納税を以て其の者の

納税したるものと看做す

第十条 前条の要件中其の年限に関するものは行政区画変更のため中断せらるることなし

第十一条 帝国臣民たる男子にして年齢満三十年以上の者は被選挙権を有す

第十二条 左に掲ぐる者は選挙権及被選挙権を有せず

一 風癲白痴の者

二 禁治産者、準禁治産者

三 身代限の処分を受け債務の弁償を終えざる者及家資分散若は破産の宣告を受け其の確定したるときより復権の確定するに至るまでの者

四 剥奪公権及停止公権者

五 禁固以上の刑の宣告を受けたるときより其の裁判確定するに至までの者

第十三条 華族の戸主は選挙権及被選挙権を有せず

陸海軍人にして現役中の者及戦時若は事变に際し召集中の者又は官立公立私立学校の学生、生徒又前項に同じ

第十四条 神官僧侶その他諸宗教師小学校教員は被選挙権を有せず其の之を罷めた後六箇月を経過せざる者又同じ政府の為請負を為す者又は政府の為請負を為す法人の役員は被選挙権を有せず

第十五条 選挙事務に係のある官吏、公吏は其の選挙区内において被選挙権を有せず其の之を罷めたるのち六箇月を経過せざる者又同じ

第十六条 宮内官、司法官、行政裁判所長官、行政裁判所評定官、会計検査官、収税官及警察官吏は被選挙権を有せず

第十七条 官吏は其の職務に妨げなき限りは議員と相兼ねることを得

策第十八条 府県會議員は衆議院議員と相兼ねることを得ず」

この改正案は衆議院第一読会で特別委員会に付託され、次のような修正を受けた。以下要点のみを略記すると、(1)納税資格について、原案では地租以外の諸税が三円であったのを、地租と同じく五円と修正し、(2)官吏の兼職禁止について、原案では「職務に妨げなき限りは」兼職可能であったのを、「勅令に規定ある者を除く外」兼職禁止と修正した。⁽¹⁵⁾

その後、改正案は、第二読会で参政権以外の事項についてさらに修正を受けた後第三読会で可決、確定し、貴族院へ送付された。

貴族院は、送付案に対しさらに修正を加えて衆議院へ回付した。しかし、衆議院は回付案に同意せず両院協議会を要求、即日開かれた協議会では、貴族院議決案を議題としてこれを否決したが、他に成案はなかった。そこで、衆議院は前回どおりの議決案を成案として貴族院へ送付したが、同院はこれを否決⁽¹⁶⁾上した。

(三) 勅令による実質的参政権拡大

明治三十二年衆議院議員選挙法(法律第三号)において定められた、直接国税一五円以上との納税要件は明治三三年までは変化はなかったのであるが、何が直接国税かは勅令の定めるところであった。当初、「衆議院議員選挙法及び貴族院令に於いて直接国税と称する種目の件」⁽¹⁾によって、直接国税とは地租及び所得税と定められていた。その後、その改正により、⁽²⁾直接国税の種目として新たに営業税が追加された。⁽³⁾

2 明治三三年衆議院議員選挙法改正

(一) 議事経過の概略及び原案

政府は、明治三二年一月一六日、第一四回議會に「衆議院議員選挙法改正法律案」を提出した。これは衆議院で修正、可決して貴族院に送付され、貴族院でされに修正、衆議院に回付されたものの、衆議院はこれに同意せず両院協議会が開かれた。両院協議会で得られた成案は、衆議院で可決のち貴族院に送付、貴族院でも可決されて両院を通過し、ここに明治三三年三月二八日法律第七三号として公布された。⁽¹⁾

政府原案のうち、参政権にかかわる部分は以下のとおりである。⁽²⁾

「第二章 選挙権及被選挙権

第八条 左の要件を具備する者は選挙権を有す

一 帝国臣民の男子にして成年に達したる者

二 選挙人名簿調整の期日前満一年以上其の選挙区内に住所を有し仍引続き有する者

三 選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租五円以上又は満二年以上地租以外の直接国税三円以

上若は地租と其の他の直接国税とを通じて五円以上を納め仍引続き有

第九条 前条の要件中其の年限に関するものは行政区画変更の為中断せらるることなし

第十条 帝国臣民たる男子にして年齢満三〇年以上の者は被選挙権を有す

第十一条 左に掲ぐる者は選挙権及被選挙権を有せず

一 禁治産者準禁治産者

二 身代限の処分を受け債務の弁償を終えざる者及家資分散若は破産の宣告を受け其の確定したるときより復権の決定確定するに至る迄の者

三 剥奪公権及停止公権者

四 禁固以上の刑の宣告を受けたるときより其の裁判確定するに至る迄の者

第十二条 華族の戸主は選挙権及被選挙権を有せず

陸軍軍人にして現役中の者及戦時若は事变に際し召集中の者又は官立公立私立学校の学生、生徒も亦前項に同じ

第十三条 神官、神職、僧侶其他諸宗教師、小学校教員は被選挙権を有せず其の之を罷めたる後三箇月を経過せざる者亦同じ

政府の為請負を為す者又は請負を為す法人の役員は被選挙権を有せず

第十四条 選挙事務に関係ある官吏、吏員は其の選挙区内において被選挙権を有せず其の之を罷めたる後三箇月を経過せざる者亦同じ

第十五条 宮内官、司法官、行政裁判所長官、行政裁判所評定官、会計検査官、収税官吏及警察官吏は被選挙権を有せず

第十六条 前条の外の官吏は其の職務に妨なき限りは議員と相兼ねることを得

策第十六条 府県会議員は衆議院議員と相兼ねることを得ず」

(二) 衆議院の審議

(1) 第一読会

一二月一九日の第一読会で、当時の山県首相は法案の趣旨説明を以下のごとくしている。⁽¹⁾

「○内閣総理大臣山県有朋君……最も重要な点は市の選挙権の拡充と云うことであり、全体議員の選挙は普く国民の各階級に通じまして、遺漏のないようにいたさねば成らぬと云うことは、論を俟たないのであります、然るに現行法制定以来国家の進運に伴い、商業工業の發達は実に著しいものであります、従つて社会の状況に一大変更をきたしたと云うことは、諸君に於かれましても認めらるることと信じます、さうれば今日は市の選挙範囲を拡充し、相当の代表者を選出して、選挙の公平を保たしむると云うことは、最も至当のことであると存じます、……」

また、参政権に関しては次のような質疑があつた。⁽²⁾

「○高津雅雄君（一七一番）……此の第一二条の第二項に『官立公立私立小学校の学生生徒亦前項に同じ』選挙権がないといふことが書いてありますが、簿記学校とか夜学校とか云う業務の余暇を以て、夜学校に通学しておる者も之を生徒と看做して、選挙権を与えないと云うのでありますか

○政府委員（一木喜徳郎君）学校と認められて居りますもので、而して其の学校に対して特別の關係を持つて居ります所の生徒は、含む積もりであります

○高津雅雄君（一七一番）……一四条に『選挙事務に關係ある官吏吏員は其の宮内に於いて被選挙権を有せずとありますが、……（中略）……府県の知事、それから其の選挙事務に關係する所の府県の官吏、それから郡長、市長、町村長、及び其の市役所の書記及郡役所の之に關係する吏員、町村役場の吏員といふものは——之に關係して居りますものは、皆選挙区即ち此の府県内において選挙権を有せぬといふように見えますが、果たしてそうなつて居りますか

○政府委員（一木喜徳郎君）そう云うことになって居ります、：（中略）：府県内と申しまして尚精密に申せば、郡の方の選挙区と市の選挙区に別れて居りますから、其の区別はここでも矢張り認めて居ります、市の選挙区の選挙に係る官吏吏員は、市に於いては被選挙権がないということになるのであります」

その後、法案は二七名の特別委員へ付託され、第一読会の続きで星委員長がその報告をしている。参政権に関してはおおよそ次のごとくである。⁽³⁾「○星亨君（九一番）……原案の一六条『前条の外の官吏は其の職務に妨がなき限りは議員と相兼ねることを得』斯う云うことがございますが、是は削除になりましたのです、：（中略）：この削除の意思は官吏と議員と兼ねることを得ないと云う意味で、削除になったのでございます、……」

しかし、これに対しては次のように直ちに異議がでた。⁽⁴⁾「○市島謙吉君（一〇八番）……一五条は何と規定してあるかと云えば、ある某々の役人という者は被選挙権を有せぬと云うことになって居る。第一六条に何も掲げぬと云うことは取りも直さず、前条に掲げた除外例の外は兼ねることが出来るということに解釈しなければ、法律上法文の体裁上いかぬと思う、……」この異議は了承され、委員長報告の当該部分は訂正された。

また、委員長報告にはないが、委員会においては、第八条第三号の納税用件が五円で統一するよう修正されたほかさらに若干の修正があり、条文は以下のとおりになっている。⁽⁵⁾なお、原案第六条の削除にともない、条数が一つずつ繰り上がっている。

「第七条

二 ……其の府県内に住所を有し……

三 ……満一年以上地租五円以上又は満二年以上地租以外の直接国税五円以上若は地租その他の直接国税を通じて五円以上……

第一四条 宮内官、判事、検事、行政裁判所長官……」

(2) 第二読会及び第三読会

第二読会では逐条審議が行なわれ、次のような討議があつた。

まず、政府原案第八条について、

島田三郎が三号について、江藤新作が四号追加について、以下のような修正動議を提出した。⁽¹⁾

「○島田三郎君(一九四番)……本院の修正は政府案の第八条の第三項の『選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租五円』とございまするのを参円と致します——十円以上と致します、其の次の『地租以外の直接国税三円』と政府案にございまするのを、委員の修正で五円になって居りますのを、本員は矢張り是も十円と致します、其の次に『直接国税等通じて五円』と政府案にございまするのを、是も矢張り十円と致します——総て通じて十円と致します……」

江藤新作は、第八条第四項⁽²⁾として、「官立学校府県立師範学校中学校若は文部大臣に於いて中学校と学科程度同等以上と認めたる学校の卒業証書を所持するものにして一項二項の資格を備うる者」を追加する動議を提出した。⁽³⁾

しかし、いずれの修正動議も否決されている。

次に、政府原案第一条について、

根本正は、被選挙権年齢を、満三〇才から満二五才に引き下げる修正動議を提出した。⁽⁴⁾しかし、この動議も否決されている。

第三に、政府原案第一三条について、

島田三郎及び根本正より、被選挙権欠格条項から「小学校教員」という五字を削除するという修正動議がだされたが、否決されている。⁽⁵⁾

第四に、政府原案第一四条について、

「○星亨君(九一番)……『選挙事務に関係ある』と云う斯う云う間に関係の上へ『直接の』という三字を入れたのである、……」という修正動議が提出された。⁽⁶⁾星亨はその理由について「……総ての選挙に関係ある官吏と云うことになりますと広くなる、或いは議員と為りますと余程広くなって、或いは市の参事会員と云う者、その他に段々及んで、誠に間接の関係である、又関係が有ると言えば有る、な
いと言つても宣しいようなもので及ぼして来る恐れがございますから、此処に明らかに『直接の』とい
うことを入れれば、そう云うこともございませぬから、……」⁽⁷⁾といっている。この修正動議は可決さ
れている。⁽⁸⁾

第五に、委員会で削除された政府原案第一六条について、

市島謙吉が、原案に遡つて「官吏は勅令に規定あるものを除くの外議員と相兼ねることを得ず」とする修正動議を提出した。⁽⁹⁾その理由については、以下のとおりになっている。⁽¹⁰⁾「……某々の官吏は議員と
為ることを得るとか得ないとか云うことを判然勅令に規定させたい、其の精神は何であるかと申すと云
うと、即ち政務官と事務官との区別を附けたいと云う意味に外ならないのでございます、……何しろ是

までの事蹟に徴しますと云うと、どうしても事務官が立法に立入ると云うことは面白くない結果が多い、今後のことを考えますと云うと、是からは明らかに規定を設けまして、事務官だけは立法に関わらせないと云うことに致したいのであります、……今日日本の人情から言いましても、政務官というものを政府が手を貸して、選挙を争わしめるといふ弊害が往々あるのでございます、それがために選挙の公平を失うことが著著事蹟のあることであつて、……未来と雖も斯の如き弊害を繰り返さないとも申されませぬ故に、何卒修正案には党派の区別なく御同意下さることを偏に願ひます」この修正動議も可決された。⁽¹¹⁾

第二読会終了後、ただちに第三読会が開かれ、第二読会修正のほか、その他は委員長報告どおり衆議院議員選挙法改正法律案を可決確定した。⁽¹²⁾

(三) 衆議院送付案

参政権に関して、衆議院が第三読会で可決、確定し、貴族院に送付した衆議院議員選挙法改正法律案は以下のとおりである。⁽¹⁾なお、ここには政府提出原案を修正した条項、号又は文のみを示すこととする。

「第七条

二 選挙人名簿調整の期日前一年以上其の府県内に住所を有し仍引き続き有する者⁺

三 選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租五円以上又は満二年以上地租以外の直接国税五円以上若は地租と其の他の直接国税とを通じて五円以上を納め仍引き続き納める者

第一三条 選挙事務に直接の関係ある官吏、吏員は其の選挙区内に於いて被選挙権を有せず其の之を罷めたる後三箇月を経過せざる者亦同じ

第一四条 宮内官、判事、検事、行政裁判所長官、行政裁判所評定官、会計検査官、収税官吏及び警察官吏は被選挙権を有せず

第一五条 官吏は勅令に規定あるものを除くの外議員と相兼ねることを得ず」

下線部は、修正部分である。前掲政府原案と比較されたい。

(四) 貴族院の審議

(1) 第一読会

次のような質疑応答があつた。⁽¹⁾

「○辻新次君……是に「小学校教員は被選挙権を有せず」と云うことがあります、然るに現行法には小学教員というものは掲げてありませぬ、……(中略)……又現行法の小学校教員が被選挙権を有して居ると云うことについて一向それが為に弊害を来しましたとか、又どういう挙動があつたとか云うことの余り承らぬ所であります又教育の上に附いても一向それが不都合を為したということも聞いて居りませぬ、……(中略)……其の之を特に入れましたことの必要の理由を委しく承りたい

○政府委員(二木喜徳郎君)……要するに小学校教員の如きは専心一意教育のことに従事すべきものであつて、選挙の運動に従事する端緒を開くことは極めて教育のために不利益でございます、又選挙の為に小学校教員の如きは他の学校の教員と比較して一層父兄の上に勢力を持つものである、又子弟に対して感化力を持つものであるのに、それが選挙のことに携わつて運動することになりますのは教育上に取りまして、選挙の上に取りまして不都合なことである、成程現在の所は是までどれだけの外があつたと云うことは今其の事実を挙げてお答えすることは出来ませぬけれども、併しながら今回は

是までと違ひまして選挙資格も余程低くなて居ることであり、

こののち、審議は二五名からなる特別委員に付託された。特別委員修正案は以下のとおりである。なお、ここでは、修正された条項、号、文のみを示した。⁽²⁾

「第八条(衆議院送付案より一条繰り下げて政府原案に復す。以下同じ。)

一 帝国臣民たる男子にして年齢満二五年以上の者

二 選挙人名簿調整の期日前満一年以上其の選挙区内に住所を有し仍引き続き有する者

三 選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租十円以上又は満二年以上地租以外の直接国税十円以上若は地租と其の他の直接国税とを通じて十円以上を納め仍引き続き納むる者

第十条 左の要件を具備する者は選挙権を有す

一 帝国臣民たる男子にして年齢満二十五年以上の者

二 選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租十円以上又は満二年以上地租以外の直接国税十円以上若は地租と其の他の直接国税とを通じて十円以上を納め仍引き続き納むる者

第八条 第二項の規定は本条の納税に付いても亦之を適用す

第十六条 前条の外の官吏は其の職務に妨なき限りは議員と相兼ねることを得」

下線部は修正箇所である。前掲衆議院送付修正案と比較されたい。

第一読会の続きで行なわれた、特別委員長報告の参政権に関する部分は、以下のとおりである。⁽³⁾「○侯爵黒田長成君……それから逐条に附いて唯今申しました外に報告すべき要点は選挙権及び被選挙権と云う所で『帝国臣民たる男子にして年齢満二十五年以上の者』と、是は『成年に達したる者』と云うの

を斯様に修正を致したのでございますが、是は政治に与るのには二五年以上位が相当であろう、それより以下の者では政治に熱中し過ぎるような弊があるであろうから二十五年以上くらいに致したら宜しかろう、それから地租五円と云う所を十円、地租以外の直接国税五円以上と云うのを十円、それから通じてと云うのも十円以上、是は現行法に比しまして五円なり比の初の政府案で見ますと地租以外の直接国税三円ともなつて居る、余り激変であろうから総て十円位にして置いた方が宜しかろう、地租以外の直接国税の所に附きましては五円説もあり又七円説もありましたが、結局皆十円にした方が宜しかろうと云うことで是は斯う極まりました、それから修正第十条の所の被選挙権の所でございます、是も納税資格を皆十円と云うことに極めました、是だけの制限はある方が宜しかろうと云うことで斯う極まりました、……」

その後、ただちに第二読会に入った。

(2) 第二読会及び第三読会

ただちに、逐条審議が行なわれている。参政権に関する部分は以下のとおりである。⁽¹⁾

第一に、委員会修正(政府原案も同様、以下同じ)第八条について、

まず、政府委員内務省参与官一木喜徳郎が、修正に対する政府の同意、不同意を示している。⁽²⁾「○政府委員(一木喜徳郎君)第八条の修正の点は第一の項のことではありますが、政府は成年に達した者ならば既に治産の能力も持つて居りまするし、又徴兵の義務も負うて居るものであるから選挙権だけは与えて差し支えない見込みであります、是は原案になりますことを望みます、それから選挙人の資格のことでございますが、是も選挙人と人口との比例から申しまして又教育の普く及びしました点から申しても政

府案どおり位で差支えない考えてありますから、是も原案になりますことを望みます、それから『府県』と云うことを『選挙区』に改められましたことは是は大選挙区の結果でありますから此の修正に異議はありません」

第一号について、村田保より政府原案どおり選挙権年齢を成年とする修正動議が、第三号について、男爵尾崎三良より納税資格を政府原案どおり五円又は三円とする修正動議が提出されたが、いずれも否決された。⁽²⁾

第二に、修正第十条について、

本条についても男爵尾崎三良より、被選挙権者の納税資格を削除し政府原案を復活させるよう修正動議が提出された。⁽³⁾ 其の理由は、「……どうも此の色々な納税資格を定めたりすることは是は余程昔、余所の国には行なわれたが近来はどこにもそういうことはない、是はそう不相当な者は選挙人が選ばぬ、又仮令納税資格がなくとも議員と為るべき相当の者と信ずる人ならば選ばれても何も差支えない、……」⁽⁴⁾ というにあった。

しかし、この動議も否決されている。⁽⁵⁾

第三に、修正第一三条について、

辻新次及び久保田譲より、被選挙権者の欠格事由から「小学校教師」を削除する修正動議が提出された。⁽⁶⁾ その理由は次のとおりである。⁽⁷⁾ 「……それは現行の衆議院議員選挙法は、即ちこの小学校教員と云うことは掲げて居りませぬのであります、今度新たに是が加わりましたのでございます、その理由は小学校教員の如き者は其の事に専心従事せなければならぬという者である、又府県会議員等にも其の選

挙権（ママ）を有して居らぬと云うことが這入りました要綱のようであります、：（中略）：併しながら新規に法律を立てるときには現在今まで有して居る所の権を除くと云うには是だけの弊害があるからして除くと云うことに出にやならぬ訳で、徒に唯一向妨害もないのに新たに斯う云うことを加うると云うことは如何な訳でありますか衆議院議員選挙法も早今日まで行ない来たりしたので、決して其の選挙権被選挙権が小学校教員の為に其の小学校に従事する……専心従事することが欠けたかと申しますと、私共は余り聞きませぬことでもありますそれから又府県会の議員はこの国会の議員とは大いに性質が異なっておりますものであるから、是を一樣にしなければならぬと云うことはまだ其の必要を見ませぬものである、……」しかし、これには、菊地大麗から「……又小学校教員を一年に三箇月もの間、小学校員の教務を打ち捨てて置いて、それで議員になって居ることは出来ないことであろうと思う、……」、渡辺洪基から「……権利を得ると云うことは今久保田君の言われた小学教員かり堂々たる人になったこともある、：（中略）：……そういうことは議論にはならない、それで詰まり其の小学教員と云うものは是から益々専心に公平に少年を偏頗なく導かなければならぬ、それにはどうしても随分弊害がある、……それで之を予防して置くのは極めて教育社会に向かつて切実なることと思う、……」などという反論が出て、結局否決された。

その他は、委員長報告どおり可決された。

第二読会終了後ただちに第三読会が開かれ、ここに貴族院における衆議院議員選挙法改正法律案が可決、確定した。⁽⁸⁾

（五） 貴族院回付案

貴族院の審議において参政権に関しては、第八条（衆議院修正第七条）及び第十条（同第九条）を貴族院が独自に修正し、第一五条（同第一四条）について衆議院の修正に同意したほか、すべて政府原案どおり復活させた。以上より明らかとおり、貴族院の委員会修正案と同じである。そちらを参照されたい。

（六） 両院協議会

両院の議決が異なり、貴族院回付案に衆議院が同意しなかったので、同院の要求により両院協議会が開かれた。

両院協議会成案は以下のとおりである。⁽¹⁾

「第八条 貴族院議決案の通り即ち左の如し

第八条 左の用件を具備する者は選挙権を有す

一 帝国臣民たる男子にして年齢満二十五年以上の者

二 選挙人名簿調整期日の前満一年以上其の選挙区内に住所を有し仍引続き有する者

三 選挙人名簿調整の期日前満一年以上地租十円以上又は満二年以上地租以外の直接国税十円以上若は地租と其の他の直接国税とを通じて十円以上を納め仍引続き納むる者

家督相続により財産を取得したる者は其の財産に付き被相続人の為したる納税を以て其の者の納税したるものと看做す

第十条 政府案の通り」

（1） 成案に対する衆議院での審議

両院協議会議長星亨より、報告があつた。参政権に関しては次の通りである。⁽¹⁾

「……選挙権の資格に附きましては、貴族院は十円、衆議院は五円と云うことである、この点に於いても非常に我々は尽力しましたが、然れども此の十円に附いては、衆議院に於いても百何十人と云う多数の人がある、島田君なんかは大賛成のように見受けたこともございますし、そうしてそう云う訳であれば、又帝国党の如きでは、どうしても一〇円でなければならぬという議論もございましたに依つて旁旁以て之を十円に譲るの外はない、然れども被選人はどうかといえ、貴族院は矢張り十円の納税資格を付けてございましたが、この点に附いて貴族院が譲つて、被選人においては納税の資格は無と云うことを認められたのである、……」賛否の討論のち、協議会成案は可決された。

(2) 成案に対する貴族院の審議

議長侯爵黒田長政から、衆議院におけるのと同様の報告があつたあと、両院協議会成案は可決された。⁽¹⁾ここに、衆議院議員選挙法（明治三十三年三月二十九日法律第七三号）が成立の運びとなった。
(以下 次号)

註

〔一 明治三十三年衆議院議員選挙法改正〕

〔1 改正前史〕

〔(一) 明治三十三年改正前の主な改正及び改正案概観〕

- (1) ただし、後述するように、明治二十九年勅令第二六三号により、実質的に、選挙権及び被選挙権の拡大があつた。
- (2) 衆議院事務局「参考叢書第三篇 衆議院議員選挙法改正案ノ沿革」三頁
- (3) 浅見與一右衛門外一名が第八回議会に提出した「衆議院議員選挙法付録中改正法律案」（前掲・（注2）五五頁参照）

- (4) 東尾平太郎が第一回議会に提出した「明治三十二年法律第三号第一二条改正法律案」(前掲・(注2)三〇頁参照)
- (5) 加藤平四郎外四名が第三回議会に提出した「衆議院議員選挙法改正案」(前掲・(注2)三七頁参照)
- (6) 政府が第一三回議会に提出した「衆議院議員選挙法改正法律案」(前掲・(注2)一五三頁参照)
- 〔二〕 衆議院を通過した改正法律案
- (1) 衆議院事務局「参考叢書第三編 衆議院議員選挙法改正案ノ沿革」一七七頁
- (2) 前掲・(注1)二一三頁
- (3) 山下千代雄君外二名提出 衆議院議員選挙法中改正法律案理由書(前掲・(注1)四六頁参照)
- (4) 山下千代雄君外二名提出 衆議院議員選挙法中改正法律案(前掲・(注1)四六、四七頁参照)
- (5) 前掲・(注1)四九、五〇頁
- (6) 前掲・(注1)五〇頁
- (7) 前掲・(注1)五九頁
- (8) 衆議院議員選挙法中改正法律案理由書(前掲・(注1)五九頁参照)
- (9) 前掲・(注1)五九、六〇頁
- (10) 前掲・(注1)六二頁
- (11) 前掲・(注1)一二二、一二三頁
- (12) 前掲・(注1)一二六、一二八頁
- (13) 前掲・(注1)一二四、一二五頁
- (14) 前掲・(注1)一五三、一五五頁
- (15) 前掲・(注1)一四九、一五〇頁
- (16) 前掲・(注1)一五〇、一五一頁
- 〔三〕 勅令による実質的参政権拡大
- (1) 明治三十二年二月二六日勅令第四一号
- (2) 明治三十九年七月二日勅令第二六三号
- (3) なお、二井関成「選挙制度の沿革」(現代地方自治全集九)六七頁参照

- 〔2〕 明治三十三年衆議院議員選挙法改正
- 〔一〕 議事経過の概略及び原稿
- 〔1〕 衆議院事務局「参考叢書第三編 衆議院議員選挙法改正案ノ沿革」一七七頁
- 〔2〕 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第一〇号 明治三十二年二月一九日」一五二頁
- 〔二〕 衆議院の審議
- 〔1〕 第一読会
- 〔1〕 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第一〇号 明治三十二年二月一九日」一五八頁
- 〔2〕 前掲・(注1)一五八頁
- 〔3〕 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第一五号 明治三十三年一月二九日」二七二頁
- 〔4〕 前掲・(注3)二七二頁
- 〔5〕 「第一四回帝国議会 衆議院衆議院議員選挙法改正法律案外二件審査特別委員会速記録(第五号)明治三十三年一月二五日」四四～四七頁
- 〔2〕 第二読会及び第三読会
- 〔1〕 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第一五号 明治三十三年一月二九日」二七五頁
- 〔2〕 本来「第四号」というべきところであるが、以下を見てもわかるとおり、ここでは皆「号」と呼ばずに「項」と称している。
- 〔3〕 前掲・(注1)二七六頁
- 〔4〕 前掲・(注1)二七七頁
- 〔5〕 前掲・(注1)二七八頁
- 〔6〕 前掲・(注1)二七九頁
- 〔7〕 前掲・(注1)二七九頁
- 〔8〕 前掲・(注1)二七九頁
- 〔9〕 前掲・(注1)二七九頁
- 〔10〕 前掲・(注1)二七九～二八〇頁

- (11) 前掲・(注1)二八〇頁
- (12) 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第一六号 明治三十三年一月三十一日」三二三頁
- 〔三〕 衆議院送付案
- (1) 「第一四回帝国議会 貴族院議事速記録第一八号 明治三十三年二月七日」三三三―三三三頁。また、衆議院事務局「参考叢書第三編 衆議院議員選挙法改正案ノ沿革」二三八―二四三頁参照
- 〔四〕 貴族院の審議
- 〔1〕 第一読会
- (1) 「第一四回帝国議会 貴族院議事速記録第一八号 明治三十三年二月七日」三四四頁
- (2) 「第一四回帝国議会 貴族院議事速記録第二八号 明治三十三年二月十九日」六一〇―六一一頁
- (3) 前掲・(注2)六一〇―六一八頁
- 〔2〕 第二読会及び第三読会
- (1) 「第一四回帝国議会 貴族院議事速記録第二八号 明治三十三年二月十九日」六一八―六二三頁
- (2) 前掲・(注1)六一九頁
- (3) 前掲・(注1)六二〇頁
- (4) 前掲・(注1)六二〇頁
- (5) 前掲・(注1)六二〇頁
- (6) 前掲・(注1)六二〇頁
- (7) 前掲・(注1)六二〇頁
- (8) 前掲・(注1)六三四頁
- 〔六〕 両院協議会
- (1) 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第三四号 明治三十三年二月二三日」七〇四頁、「第一四回帝国議会 貴族院議事速記録第三二号 明治三十三年二月二三日」七二四頁
- 〔1〕 成案に対する衆議院での審議
- (1) 「第一四回帝国議会 衆議院議事速記録第三四号 明治三十三年二月二三日」七〇四頁

〔2〕 成案に対する貴族院の審議

〔1〕 第一四回帝国議会 貴族院議事速記録第三三二号 明治三十三年二月三日 七二六頁